

台湾海峡をめぐる動向 (2012年6～7月)

「交流と対話をめぐる兩岸三党の動きと台湾の領土問題」

松本充豊 (天理大学国際学部)

1. 「六四」天安門事件 23 周年

(1) 馬英九總統のコメント

2012年6月4日、1989年の中国・天安門事件から23年目を迎えた。同日、馬英九總統はコメントを発表した。馬總統は就任以来、毎年この日に同事件に関連したコメントを発表している。

馬總統は、「この20年間、大陸経済は飛躍的に成長し、国民の生活は顕著に改善し、全体的な競争力も次第に向上してきたが、『六四事件』(天安門事件)が残した歴史の傷跡は依然癒えることはなく、国際社会が大陸の人権問題に対して抱く印象は、一貫して当時の時代で止まったままである」と述べた。

「『六四事件』が残した傷の痛みに対処することは、政治改革の第一歩とすることができる」として、「それは歴史の傷を癒し、大陸当局と人民との距離を近づけ、国際的なイメージの改善にもつながる」と指摘した。そして、「民主改革の推進は、大陸内部の安定にとってもプラスになる」と語り、大陸当局が「政治参加を拡大し、人権保護を確実なものとし、異を唱える人物に友好的に対応することができれば、国民の改革に対する期待に応えることができるだけでなく、大陸の永続的な政治的安定に寄与することになる」と述べた。

さらに、「兩岸のあいだには民主と人権の面でお互いの距離があり、そうした距離は兩岸が深く交流していくうえで必ずや克服しなければならない困難となろう」と指摘し、「我々は引き続き大陸における民主と人権の発展に好意的な関心を持ち続けていくが、それは兩岸の人々の心理的な距離を縮める最も有効な道でもある」と強調した¹。

(2) 行政院大陸委員会のプレスリリース

行政院大陸委員会(陸委会)も6月3日、天安門事件に関するプレスリリースを発表した。陸委会はこのなかで、「中国大陸は実務的に『人民を中心とする』ことを統治の核心理念とすべきであり、その決意、知恵、寛容を示して『六四事件』の歴史的事実と民主と人権の発展に関する重要な啓示に向き合い、これまでの改革・開放の経験と基礎のうえに、より一層の政治体制改革を推進し、人々の権利と福祉を向上させていくべきである」と表明した。

また、「『六四事件』に対する再検証は、中国大陸の政治体制改革の決意を示す重要な指標になる」としたうえで、「台湾は勇気をもって二二八事件や白色テロなどの歴史の痛みと向き合い、教訓を汲み取り、傷を癒すことに努め、和解の力を国の発展や社会の進歩へのエネルギーへと転化させてきた」と述べて、「これら台湾が持つ経験と価値観は、兩岸が互いに分かち合えるものであり、互いに高め合える共通目標とすることができる」と強調した²。

2. 民進党と中国

(1) 王毅主任の発言

民主進歩党の党主席に当選した蘇貞昌氏は、中国訪問の可能性を排除しない考えを示しているが、中国側からこれに対する反応がみられた。

中国・国務院台湾事務弁公室(国台弁)の王毅主任は6月11日、北京・釣魚台国賓館での国民党青工總會代表団との会見で、民進党が「台独(台湾独立)」を放棄せず、「92年コンセンサス」を承

認しないならば、大陸と交流しようとしても、それは「確かにやりにくい」と述べた。王主任は、民進党が「台独」の主張を放棄し、「92年コンセンサス」を承認するという前提のもとで、大陸側は民進党との交流を望んでいると語った。

蘇主席が中国共産党との対話に前向きな姿勢を示していることに関連して、王主任は「民進党の関係者、とくに民進党の基層の人物のあいだでは、大陸に対する理解が欠けており、さらに長年隔絶していたため、彼らが手にしている情報も完全なものに限らない。それゆえ大陸側は彼らが大陸に来てみることを歓迎するし、そうしてこそ彼らの大陸に対する疑いや懸念も解消され、相互理解を増進させることに役立つはずだ」と語った。そして、「緑陣営の民衆がお互いに利益が得られるような兩岸の協力の大きな潮流に加わることを望んでおり、大陸側は歓迎する」と述べた³。

(2) 蘇貞昌主席の見解

台湾の月刊誌『遠見』7月号に、民進党の蘇貞昌主席のインタビュー記事が掲載された。同インタビューは上記の王主任の発言と同じ頃に収録されたものと思われるが、このなかで蘇主席は中国との関係について次のように語っている。

まず、中国訪問について、「あらかじめ如何なる前提も設けないのであれば、民進党主席として中国を訪問してみるのはいいことだと思う、私が中国を訪れ、中国と交流するのは中国をもっと理解したいからであり、中国に台湾を理解させたくもあるからで、中国に国民党を通じて『部分的な台湾』ばかり見せるのとは違う」と語った。そして、訪問の機会については、「条件が整えば訪問したいが、前提は主張を放棄することを迫られないことであり、私は民進党主席であるから、もしこの身分が使えないのであれば、訪問しない」と述べた。

民進党はどのように対中国政策を調整するのか

という質問には、「民進党は実務的である、中国は世界第2の経済体であり、多くの台湾人が中国に滞在しており、兩岸双方は正常に交流すべきである」との認識を示す一方で、「我々は主権独立国家である、これは事実である、そうでなければどうして総統を選ぶのか？」と強調した。

そして、民進党は「一中各表」（一つの中国の中身についてはそれぞれが述べ合う）に同意するかとの問いについては、「本当に『各表』なのか？中国は台湾に言わせないし、国民党は敢えて台湾でいうだけで、中国に行ったら、なぜ向こうで台湾の民衆に対して言おうとしないのか？」と指摘した。

蘇主席はまた、温家宝氏が退任後もし「前総理」の身分で台湾を訪問するのであれば、この「前行政院長」の私が喜んで温氏に付き添って一緒に台湾を見て回るとも語った⁴。

(3) 中国側の反応

こうした蘇主席の発言に対して、共産党のある対台湾政策の関係者は、民進党は「台独綱領」（台湾独立綱領）を堅持し、「一辺一国」（兩岸はそれぞれ別の国）の考え方を堅持しており、台湾独立の立場に変更がない限り、共産党としては民進党と政党間交流を行うことは不可能であると指摘した。同氏は、民進党が台独の立場を堅持することが双方の交流にとっての根本的な障害であり、民進党が自ら設けた障害を実務的に取り除いてこそ政党間交流も可能になると強調した⁵。

(4) 民進党、中国事務部の復活を決定

さらに組織面でも、民進党では新たな動きがみられた。同党は7月25日の中央執行委員会で、「中国事務部」を復活させることを決めた。蘇主席は、中国事務部を復活させるのは、民進党と共産党の両党がお互いをさらに深く理解するためであり、相互の関係を改善するための努力の第一歩

であると指摘した。中国事業部は游錫堃氏が党主席の時代の2007年に廃止され国際事務部に統合されたが、今回は異議なく復活させることが承認された。

蘇主席は会議後の記者会見で、これまで民進党では中国問題を専門に処理する部門を欠いていたために、兩岸問題に直面した際に断片的で、こまごました議題に流れてしまい、双方の理解が制限されてしまったと述べた。そして、如何にして国家利益にかない、台湾海峡の平和と地域の安定をともに考慮した兩岸政策を打ち出すかが、民進党が政権を担当できるかどうかのカギになると指摘し、中国事務部を復活させる目的は、党の価値を堅く守る立場に立って、時代に即して発展し変化する対中国政策を打ち出すことにありと強調した⁶。

3. 第4回海峡フォーラムの開催

(1) 兩岸民間交流の拡大・進化に向けて

6月16日から22日までの7日間、中国・福建省の廈門市で第4回海峡フォーラム（「海峡论坛／海峡論壇」）が開催された。同フォーラムには、台湾側から中国国民党の洪秀柱副主席ら、民進党を除く政界関係者をはじめ、30を超える業界から1万人以上が参加した⁷。

17日、中国・全国政治協商会議の賈慶林主席（中国共産党中央政治局常務委員）は挨拶のなかで、同フォーラムは「民間交流の拡大、兩岸協力の強化、共通発展の促進」をテーマとして、基層、民衆に配慮した実務的な方向性を一貫して堅持し、民間性、大衆性、広汎性という特徴を保持してきたと強調した。そのうえで、「現在、兩岸関係の平和的発展は新たな局面を切り開く創始の時期から、それを強化し、進化させる新たな段階に入った」との認識を示した⁸。

続いて演台に立った国台弁の王毅主任は、海峡

フォーラムは台湾海峡兩岸の民間交流を強化することを目的に行われるもので、中国側の関係各方面が台湾に対してより多くの積極的な優遇措置をとり、兩岸の民間交流を拡大・進化させるためにより多くの有利な条件を創り出すことを支持すると述べた。そして、今後も兩岸の民間交流のためにさらに多くの利便性を提供し、さらに好ましい条件を創り出す意向を示したうえで、8項目の新たな措置を実施することを表明した⁹。

(2) 8項目の対台湾優遇措置

今回のフォーラムで注目されていたのは、中国側から発表される台湾側に対する優遇措置の内容だった。王主任はすでに開催直前に、「大陸側が打ち出す措置は、主に台湾の基層住民、とくに中南部の農民・漁民を対象としたものである」と述べて、台湾農産品の大陸への輸入拡大、交通運輸、台湾住民の入境手続きの簡素化、台湾住民の大陸での就業拡大など4項目の新たな政策を発表すると表明していた¹⁰。

今回、中国側から提示された8項目の対台湾優遇措置の主な内容は表1のとおりである。

(3) 台湾米、中国へ初輸出

上記の優遇措置8項目のなかには台湾米の輸入解禁が含まれていたが、7月には早速、台湾からの米の輸出が実現した。行政院農業委員会農糧署は7月24日、中国の中糧グループが台湾・彰化県の聯米企業から2キロパックスの米を100トン調達すると発表した。第一陣となる20トンは翌25日に台中港を出港し、26日には福建省福州市の馬尾港に入り、中国のスーパーマーケットで販売されることになった。今回の米の輸出は上記の優遇措置に基づいて行われ、中国への台湾米の初輸出となった¹¹。

さらに、7月25日には、調達団（「採購團」）を率いて台湾を訪問中の広西チワン族自治区政治協

表1 8項目の対台湾優遇措置の概要

1	就業	台湾人が中国の企業に就職する場合、中国の住民と同等の条件を受けられる。また、新たに天津市、上海市、浙江省、湖北省を中国の事業機関への就業の試験地点とする。中国が認可した学歴を持つ台湾人は、これらの地域での高校、公共文化機関、医療機関での就業が可能になる。
2	旅行	中国人による台湾旅行の範囲を拡大する。たとえば、台湾海峡西岸経済区の住民による、金門、馬祖、澎湖諸島など台湾の離島への自由観光を解禁する。
3	旅行	新たに広西チワン族自治区南寧市、江蘇省無錫市、吉林省長春市での着地ビザサービスを実施する。台湾人が兩岸を往来するのに必要なビザの有効期限を、現在の1年から2年に延長する。
4	農産物	条件を満たした台湾産の米の輸入を解禁する。
5	金融	今後3年から4年のうちに、中国の工商銀行、中国銀行、建設銀行、国家開発銀行が台湾企業に対して6,000億人民元の融資を実施する。
6	教育	中国の高校に就業した台湾人（すでに現地での居住証明を持つ）は、中国の高校教師の資格を申請することができる。
7	科学技術	中国の自然科学基金研究委員会と福建省が「促進海峡兩岸科技合作連合基金」を設立する。この基金には毎年3,000万人民元を投入し、台湾の研究スタッフの参加を歓迎する。
8	文化	兩岸の民間交流を支持するため、現有の11カ所に続き、新たに6カ所の海峡兩岸交流基地を設置する。

(出所)「第四届海峡论坛发布八个方面对台惠民新举措」、中国・国务院台湾事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201206/t20120617_2746771.htm)、6月18日閲覧。

商会議の陳際瓦主席が、花蓮産の一級白米を50トン購入すると発表した。これまた上記優遇措置に基づくものだが、こちらは台湾米調達団の最初の事例となった。米を積んだ最初のコンテナは同日中に中国に向けて出発し、早ければ4日後には同自治区に到着する予定であると伝えられた。同調達団は、花蓮県から米のほかにも文旦や茶葉などを購入し、その総額は1,000万人民元あまりに達したという¹²。

現在台湾米は日本、アメリカ、カナダ、オーストラリア、EUなど27か国・地域への輸出に成功しており、昨年(2011年)の輸出量は1,894トンで、一昨年(2010年)の1,459トンに比べて30%増加している。中国市場に進出すれば、台湾米の輸出販売のビジネスチャンスが大幅に拡大すると見込まれている¹³。調達団の一員である広西チワン族自治区の幹部も、「いろいろな米を食べたが、やはり台湾米が一番美味しい」と語り、中国でも

ハイレベルな消費者層を引き付けるだろうとの見通しを示している¹⁴。

4. 第8回兩岸經濟貿易文化フォーラムの開催

(1) 賈慶林主席、呉伯雄名誉主席と会見

7月28日、29日の2日間、中国・黒竜江省のハルビン市で第8回兩岸經濟貿易文化フォーラム(「兩岸经贸文化论坛/兩岸經貿文化論壇」)が開催された。同フォーラムは2006年に第1回が開催されて以来、今回で8回目を数え、「平和的發展を進化させ、兩岸の民衆に幸福をもたらす」をテーマに兩岸の参加者のあいだで議論が交わされた。台湾からは国民党の呉伯雄名誉主席を代表とする同党関係者をはじめ、中国大陸で操業する台湾の企業関係者約220名も参加した。

開会前日の7月27日には、中国・全国政治協商會議の賈慶林主席と呉名誉主席との会見が行われ

た。賈主席はこの席で、「現在、兩岸関係の平和的發展は強化し、進化させる新たな段階に入っている」との認識を改めて示したうえで、「我々は台湾に対する方針と政策の連続性と安定性を保ち、有効であることが経験済みである考え方の筋道とやり方を引き続き堅持する」として、「兩岸関係の平和的發展の政治、経済、文化および社会的な基礎を適切に強化し、進化させ、絶えず兩岸関係の發展の新たな局面を切り開いていく」と述べた。

そして、本年3月に呉名誉主席が中国共産党の胡錦濤総書記と会見した際、「兩岸が同じく一つの中国に属していることについて、より明確な共通認識を形成し、政治的な相互信頼を増進させた」と評価するとともに、「兩岸は現在まだ統一しておらず、双方が一つの中国の政治的内容についていくらか食い違いがあることは避けがたいことである。これらの食い違いが解決される前には、双方が中国の領土と主権は分裂しておらず、兩岸は同じく一つの中国に属し、兩岸関係は国と国との関係ではないという客観的事実を確認しさえすれば、いずれも積極的意義のあることで、一つの中国の枠組みと兩岸関係の平和的發展を維持するのに有利なことである」との考えを示した¹⁵。

呉名誉主席はこれに対し、「それぞれの体制と規定に基づき、双方はともに一つの中国を堅持しており、兩岸関係は国と国との関係ではない。一つの中国の意味については、我々は小異を残して大同につくことを主張している」と述べた。また、「『台独』に反対することは国民党の長期不変の立場であり、『92年コンセンサス』は兩岸協議の基礎であると強調した¹⁶。なお、台湾側代表団の出発前日の26日、馬英九総統は総統府で呉名誉主席ら同関係者と会見した際、「政府が推進する兩岸政策は、中華民国憲法の枠組みのもとで行われるものであり、台湾海峡の『統一せず、独立せず、武力行使せず』という現状を維持し、『92年コンセンサス』、一つの中国の中身についてはそれぞれ

が述べ合う』の基礎のうえに兩岸の平和的發展を推進するものであり、いわゆる『一つの中国』とは中華民国のことである」と確認していた。

(2) 賈慶林主席の4つの意見と大陸委員会のコメント

賈慶林主席は7月28日、兩岸經濟貿易文化フォーラムの開会式での挨拶のなかで、兩岸関係の平和的發展の前途を切り拓くにあたり、①政治的基礎を強化し、平和的發展の勢いを保つ、②經濟貿易協力を深化させ、平和的發展の成果を拡大する、③文教交流を強化し、平和的發展の内容を広く切り開く、④兩岸の同胞を幸福にし、平和的發展の力を集める、という4つの意見を示した。とくに第1の意見のなかで、賈主席は「政治的な相互信頼を増進させるとは、一つの中国の枠組みを維持し、強固なものにすることである」と強調し、「兩岸はまだ統一していないが、中国の領土と主権は分裂していない。一つの中国の枠組みの核心は大陸と台湾の同胞が同じく一つの国家に属しているということであり、兩岸関係は国と国との関係ではない。兩岸は各自の現行の規定から出発し、この客観的事実を確認し、共同認識を形成して、一つの中国の枠組みを確立し、維持し、強固なものにした」との認識を重ねて表明した。

さらに、「その基礎のうえに、双方は小異を残して大同につくことができ、お互いの包容性を強化できる。兩岸双方は歴史、人民に対して責任を負うという態度に基づいて、政治的な知恵を十分發揮し、より多く実際に行動して、双方の『同』を強化し、進化させ、お互いの『異』を棚上げし、覆い隠すことで、国家がまだ統一されていない特殊な状況のもとでの兩岸の政治関係を積極的に検討し、兩岸関係の深くに横たわる問題を徐々に解決するために道を切り開かねばならない。この過程において、時宜に合わない対立思考は捨て去り、兩岸の民衆が『兩岸の同族』という観念を強める

よう積極的に促さねばならない」と述べた¹⁷。

これに対し、台湾の陸委会はコメントを発表した。陸委会は、「中華民国は主権独立国家である」と強調し、政府の大陸政策は中華民国憲法の枠組みのもとで行われるという、従来の立場を改めて表明した。たうえで、とくに兩岸経済文化フォーラムに関連して、「政府は兩岸の民間団体が行う交流活動で提出されて意見に対しては、兩岸関係の平和と安定にとって有利であり、国家の発展の需要に符合しさえすれば、理解して参考にする」との考えを示した¹⁸。

なお、今回のフォーラムは最終日 29 日に 17 項目の共同提案が発表され、閉幕した¹⁹。

5. 領土問題で浮かび上がる台湾の微妙な立場

(1) 日本政府による尖閣諸島国有化方針と台湾の対応

野田佳彦総理大臣は 7 月 7 日、東京都の石原慎太郎知事が購入計画を打ち出していた沖縄県・尖閣諸島（中国では「釣魚島」、台湾では「釣魚台」と表記）を国有化する方針を表明した。訪問先の福島県いわき市で野田総理は、「尖閣は歴史上も国際法的にもわが国固有の領土であることは間違いない。有効に支配しており、領土問題や領有権の問題は存在していない」と強調した。たうえで、「尖閣を平穏かつ安定的に管理する観点から、（島の）所有者と連絡をとりながら総合的に検討していく」と述べ、国有化する方針を正式に表明した²⁰。

日本政府による国有化方針が表面化したことは波紋を広げ、尖閣諸島の領有権を主張する中国や台湾（「中華民国」）は強く反発した。中国・外交部と駐日大使館は 7 日、日本政府に対し国有化の動きに反対する厳正な申し入れを行い、「中国政府が釣魚島の領土主権を守るという確固たる立場を表明するとともに、日本側のいかなる一方的な措置も許さない」と強調した。外交部の劉為民報

道官は 9 日の定例記者会見でも、「中国政府は引き続き必要な措置を取り、断固として主権を守る」と改めて表明した²¹。

台湾の馬英九総統も 7 日、「日台関係は現在最も友好的な状態だが、国家主権などの立場では一歩たりとも譲ることはできない」と述べた。また、台湾の外交部も、「日本が中華民国の釣魚台に対する主権に干渉する、いかなる言論や行為も日本が行わないことを望む」との声明を発表した²²。

このように、「中華民国」の立場で尖閣諸島の領有権を主張する台湾は、中国と同じく日本政府に対して自らの主権をアピールした。しかし、台湾側は尖閣問題で中国との連携を図ろうとしているわけではない。7 月 4 日朝、台湾の遊漁船「全家福」が日本の領海を航行したが、その際に中国の国旗「五星紅旗」を掲げていたこと、また領海侵犯した台湾籍の活動家たちが中国から資金援助を受ける香港の民間団体「世界華人保釣連盟」に所属していたことが話題になった²³。中国・外交部の劉報道官は 4 日の定例記者会見で、日本側に対し「台湾同胞を含む中国側の人員の生命、財産と安全を脅かす行動をとらぬよう申し入れた」と述べ²⁴、7 日の同会見でも「魚釣島およびその附属の島嶼に対する主権を守ることは、兩岸の同胞の共同の願いであり、双方の共通の責任でもある」と強調した²⁵。

しかし、台湾の楊進添外交部長は 6 日、「釣魚台は中華民国固有の領土であり、台湾は自らの国家利益を有しており、中国大陸と協力して釣魚台問題を処理することはない」と強調した。また、外交部も釣魚台の主権問題では中国側と協力しない立場を繰り返し表明している²⁶。

(2) 中国「三沙市」発足と台湾の反応

ベトナムやフィリピンなどと南シナ海の領有権を争う中国は 7 月 24 日、南沙（英語名スプラトリー）、西沙（英語名パラセル）、中沙の 3 諸島を

管轄する海南省三沙市を発足させた。中国政府は6月21日に三沙市の設置を発表して以来、急ピッチで実効支配の確立を進めてきた。7月19日には中国・人民解放軍の防衛拠点となる「警備区」の設置を決め、同23日には市長を選出した。こうした動きにベトナムやフィリピンは反発を強めているが、台湾の場合、ここでもその微妙な立場が浮かび上がってくる。

台湾は「中華民国」の立場で、南沙諸島の太平島や東沙諸島などを実効支配している。外交部は南シナ海の周辺諸国に対して、南沙諸島、西沙諸島、中沙諸島、東沙諸島（英語名プラタス）およびその周辺海域の主権を主張している²⁷。しかし、中国による三沙市設立の問題では、政府関係機関からのコメントなどはとくに示されていない。国防部が太平島の火砲強化策を打ち出したと伝えられたものの、メディアの報道もほぼ事実関係の記述にとどまっている。

『聯合晩報』は7月24日、国防部などが太平島の火砲強化のため、8月にも戦車揚陸艦や巡視船などの特別派遣隊を現地に送り、高射砲や追撃砲を配備して、同島での演習を計画していると報じた。同演習は公開も検討されているという。また、L60型単管高射砲などを太平島や東沙諸島に配備する計画であると伝えた²⁸。しかし、三沙市設立については、民進党に近いとされる『自由時報』も7月25日の記事で、「台湾が長年人員を派遣し、駐留させている太平島も（中国・三沙市の）行政区に編入された」と事実関係を簡単に報じた程度である²⁹。

6. 中台同時実施の世論調査

尖閣問題への関心が高まるなか、中台双方のメディアによる初の試みとなる合同世論調査が実施された。同調査は台湾側の『中国時報』と中国側の『環球時報』によって同じ設問を用いて行われ

た。台湾では7月16日から17日の2日間、中国では北京、上海、広州、成都、西安、長沙、瀋陽の7都市で7月14日から16日の3日間、それぞれ電話調査が行われ、1500あまりの回答を得た。その結果を示したものが表2である。以下、いくつかの個別の設問について、兩岸の住民の考え方の違いについてみていきたい。

まず、尖閣問題への関心の高さについて、中国で80.8%が「関心がある」と答えているが、台湾では「関心がある」と答えたのは46.3%にとどまり、39.8%が「関心がない」と答えている。同問題への関心の高さには中台間ではっきりとした違いがある。

尖閣を守るために軍事的手段を含む対応を支持するかについて、「支持する」と答えたのは中国では90.8%、台湾では41.2%であり、「反対する」と答えたのは中国では5.2%、台湾では31.6%となっている。対日強硬論への支持の高さは兩岸で対照的であり、中国と台湾とのあいだでかなりの温度差があるといえる。

尖閣諸島に対する主権を主張するにあたり、日本に対する姿勢は中国と台湾のどちらが強硬であるかという点については、中国では38.7%、台湾では50.5%が「中国の方が強硬である」と答え、台湾では18.3%が「台湾の方が強硬である」と答えている。また、尖閣問題で中台間に暗黙の了解があるかどうかについては、中国では64.3%が「ある」と答えたのに対し、台湾では「ある」と答えたのは27.5%にとどまり、36.8%が中台はそれぞれに対応すべきで、いかなる話し合いも行われていないとの見方を示している。

日本、中国、台湾のそれぞれが尖閣諸島に対する主権を主張し合い、とくに日本と中国とのあいだの緊張が高まりつつあるなかで、そうした状況が最終的には地域的な軍事衝突に発展するかどうかという質問については、中国では52.1%が「可能性がある」と答えたのに対し、台湾では「可能

表2 兩岸（中台）合同世論調査の結果

（％）

設問	選択肢	台湾	中国
尖閣諸島の主権問題に関心はあるか。	ある	46.3	80.8
	なし	39.8	18.0
	無回答	13.9	1.2
軍事的手段を含むあらゆる手段により尖閣諸島の主権を守ることを支持するか。	支持する	41.2	90.8
	反対する	31.6	5.2
	無回答	27.2	4.0
兩岸が尖閣諸島の主権を守るに際して、台湾の立場が比較的強硬か、それとも大陸の立場が比較的強硬か。	台湾が強硬	18.3	16.4
	大陸が強硬	50.5	38.7
	ともに強硬	2.6	23.6
	ともに強硬ではない	1.5	7.6
	無回答	27.1	13.7
尖閣諸島の主権問題において兩岸には暗黙の了解がある、あるいは兩岸が足並みを揃えているか。	ある	27.5	64.3
	ない	36.8	20.6
	無回答	35.7	15.1
兩岸が尖閣諸島の主権問題で協力することを支持するか。	支持する	51.5	85.3
	反対する	27.5	8.8
	無回答	21.0	5.9
尖閣諸島の主権問題が軍事衝突につながる可能性はあるか。	可能性はある	40.0	52.1
	可能性はない	42.7	38.9
	無回答	17.3	9.0
兩岸は南シナ海などでの対外的な領土問題で協力すべきか。	すべきである	47.7	78.6
	すべきでない	27.6	13.1
	無回答	24.7	8.3

(出所)「兩岸民眾對釣魚台爭端看法比較表」『中國時報』2012年7月19日。

性がある」と答えたのは40%にとどまり、42.7%が最後は双方が自制し、軍事衝突は発生しないと答えている。

尖閣問題で中台（兩岸）が協力することについては、中国では85.3%が「支持する」と答え、8.8%が「反対する」と答えている。一方、台湾では51.5%が「支持する」と答え、27.5%が「反対する」と答えている。また、尖閣問題での協力のほかにも、南シナ海での領土問題でも中台（兩岸）が協力すべきかどうかについては、中国では78.6%が「協力すべき」と答え、「協力すべきでない」と答えたのは13.1%にとどまった。これに対

し、台湾では「協力すべき」と答えたのは47.7%、27.6%が「協力すべきでない」と答えている。この分野での兩岸の協力についても、中国側の住民の積極姿勢が目立つ一方、台湾側の住民とのあいだにかなりの温度差があるように思われる³⁰。

7. 中台交流の最前線と化す馬祖

(1) カジノ開設をめぐる住民投票通過

7月7日、台湾の馬祖列島（連江県）でカジノ開設の是非を問う住民投票が行われ、賛成1,795票、反対1,341票の賛成多数で可決された。有権

者は7,762人、投票率は40.76%だった³¹。

台湾では長年カジノ開設をめぐる議論が続いてきたが、2009年1月に離島に限って建設を認める法改正が実現した。カジノ開設には住民投票での通過が義務づけられ、同年9月には澎湖諸島でカジノ建設をめぐる初の住民投票が行われたが、風紀の乱れなどへの懸念から否決された。今回、馬祖諸島での住民投票は初めて通過したケースとなる。

今回の住民投票の結果を受けて、行政院（内閣に相当）は9日、カジノを交通部（国土交通省に相当）が管轄することを決定し、関連法規の整備に動き出した³²。

（2）対立から交流の最前線へ

馬祖は、国共内戦に敗れた中国国民党政権が台湾に逃れて以来、長らく中国と台湾が軍事的に対峙した最前線だった。中台の緊張緩和の流れのなかで、いまや馬祖は金門島とともに、急速に進む中台経済交流の最前線に変わりつつある。

2001年、馬祖と福州、金門と廈門とのあいだで、限定的な中台間の直接往来（いわゆる「小三通」）が始まり、その直後は馬祖も中国人観光客でにぎわった。しかし、2008年の馬英九政権発足に伴い「大三通」（中台間の通航、通商、通信の全面開放）が実現したことで、中国人観光客の多くは台湾本島に向かい、馬祖を訪れる観光客の数は伸び悩んだ。2011年には馬祖を訪れた観光客約10万人のうち、中国からの観光客は約1万人だけだった³³。

カジノ開設には、中国大陸からの富裕層を島に呼び込む狙いがある。観光客の増大と消費の拡大、雇用の創出といった経済効果が期待されている。連江県の楊綏生県長は、1年以内に関連企業を誘致して、3年から5年以内に関連計画を完成させたいとの考えを示している³⁴。

なお、金門や馬祖の脱軍事最前線化は別の方面でも進んでいる。馬英九総統によれば、過去60

年間、金門と馬祖の海岸には地雷が埋められていたが、兩岸の和解が始まってから地雷撤去が積極的に進められてきた。そして、6年前から同地で進められてきた地雷撤去作業は本年末までに完了する予定であるという³⁵。

8. 中国人観光客の台湾に対する高い満足度

交通部観光局は7月17日、中国人観光客に関する調査結果を発表した。これによると、中国人観光客が台湾旅行に高い満足度を示していることがわかる。

台湾では2008年7月に中国人による台湾観光が解禁されたが、2012年7月16日までに、台湾を訪問した中国人観光客はのべ405万6,066人に達し、一日平均での人数も2008年下半期の300人から5,098人まで増加した。これに伴う経済効果も2,067億台湾元以上に達している。中国人観光客による個人旅行が増え続けるなかで、台湾の観光業の発展と経済収入の拡大にとって大きな利益をもたらしている。

こうした中国人観光客の訪台人数の増大やその経済効果の拡大のほか、今回発表された調査結果によると、中国人観光客の台湾旅行に対する満足度は90%以上という数字となっている。2009年から2012年7月16日までのあいだに、観光局宛には中国人観光客からの感謝の手紙が717通も届いている。それには、台湾のガイドや観光バスのドライバー、旅先のスタッフのもてなしやサービスへのお礼や、台湾の旅行環境や文化、温かく親切な住民、おいしい料理などを絶賛する言葉が並んでいるという。こうした手紙からは、実際に台湾の住民とふれあい、交流することで、中国人観光客が台湾の一番の美しさは台湾人の誠実さ、温かさ、親切さといった人情味あふれる部分であることに気付いたことが伝わってくる、と観光局は評価している³⁶

9. ロンドンの街に青天白日満地紅旗

7月27日、ロンドン・オリンピックが開会式を迎えた。ロンドン有数のショッピング街であるリージェントストリートでは、これにちなんで各国の国旗が掲揚された。当初、「中華民国」の「国旗」である「青天白日満地紅旗」も掲げられていたが、現地時間24日午後になって突如撤去された。

リージェントストリート協会では、オリンピックを盛り上げようと206カ国・地域の旗を用意して、6月15日からアルファベット順に掲揚作業を始め、青天白日満地紅旗は7月20日に登場した。中国との関係から、チャイニーズ・タイペイ（中華台北）としてオリンピックなど国際大会に出場している台湾（「中華民国」）は、国際大会で正式な国旗・国歌を使用することができず、梅の花の図案の中華オリンピック委員会旗を国旗の代用としている。リージェントストリートにはためく青天白日満地紅旗は、台湾の留学生や旅行者などに大歓迎され、大きく報道されていた。

青天白日満地紅旗の撤去は、台湾問題に疎い地元へのミスに何らかの圧力か自主規制が重なったものとみられている³⁷。台湾側は駐イギリス代表処を通じてリージェントストリート協会に対し厳正な申し入れを行い、同協会もこれを受けてすぐに謝罪したが、現地時間25日夜には中華オリンピック委員会旗に掛け替えるとし、また経緯についての詳しい説明は避けた³⁸。

総統府の范姜泰基報道官は30日、この事件は台湾の人々の感情を傷つけたとの馬英九総統のコメントを伝えた。范姜報道官は、いかなる政治力もロンドン・オリンピックの開催期間中には、民間団体の合法的な運営に干渉すべきではなく、国旗の撤去は台湾の人々の感情を損ない、失望と憤りをも感じさせたと述べ、思慮に欠ける行為だと強調した。駐イギリス代表処の調査によると、

リージェントストリート協会の対応の背景には、政治的な要因の影響があったことが判明しており、総統府はこれに対し強い遺憾の意を表明した。また、馬総統は外交部に対して、オリンピック開催期間中、在英華僑らによる適切な形での国旗披露を積極的に促すよう指示を出したという³⁹。

10. 第8回中台交流窓口トップ会談の行方

6月末に予定されていた中国・海峡兩岸関係協会（海協会）の陳雲林会長と台湾・海峡交流基金会（海基会）の江丙坤理事長との中台交流窓口トップ会談は、またもや延期されることとなった。

懸案の投資保障協定については、中国・国台弁の王毅主任が6月24日、台湾にとっての4つの好材料を明らかにした。王主任は、台湾社会、民衆と台商（台湾企業・台湾人ビジネスマン）の要求に考慮して、投資保障協定は真に兩岸の特色を具体的に表したものでなければならないと語ったうえで、多くの一般的な投資保障協定にはない条項や規定が取り入れられているが、主に4つの面で台湾にとって有利な情報があると述べた。

王主任が示した内容は次のとおりである。①台湾から第3地区を通じて行われた中国への投資も保護の対象に入る、②台湾側の要求を受けて、投資家対投資家の紛争を保護協定の内容に含める、③投資家対政府の紛争はそれぞれの法律に限界があるため、共同で一連の調停、解決の方法を確立し、調停の結果には法的拘束力を持たせる、④人身の安全に関する24時間通報については、適切な方式で妥当に対処する。なお、王主任は「適切な方式」とは何かについては明言を避けた⁴⁰。

次回トップ会談の開催時期については、王主任は台湾側（海基会）の意向を見る必要があると指摘したが⁴¹、その後、海基会は7月18日、トップ会談が8月初めに台北で開催される見通しであると発表した。当時、米国・サンフランシスコ滞在

中の海協会・陳会長も、トップ会談は8月上旬に開催されるとの認識を示した⁴²。

- ¹ 中華民國總統府新聞稿「總統發表『六四』感言」、台灣・總統府ウェブサイト (<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=27411&rmid=514&sd=2012/06/04&ed=2012/06/04&size=100>)、2012年6月5日閲覧。
- ² 行政院大陸委員會新聞稿「陸委會就『六四』事件23週年發表聲明，呼籲中國大陸在既有的改革基礎上，展現決心、智慧與寬容，重新面對『六四事件』的歷史事實與啟示」、台灣・行政院大陸委員會ウェブサイト (<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=102122&ctNode=6409&mp=1>)、2012年6月5日閲覧。
- ³ 「王毅：民進黨不棄台獨交流不好辦」『聯合報』2012年6月12日、「王毅：民進黨不棄獨黨對黨難交流」『中國時報』2012年6月12日。
- ⁴ 「我願意用民進黨主席身分訪問中國」『遠見』（2012年7月）第323号、「蘇：不設前提願以黨主席身分訪中」『中國時報』2012年6月29日。
- ⁵ 「涉台官員：台獨不調整黨對黨不可能」『中國時報』2012年6月29日。
- ⁶ 「『中國像大象踩一下台灣就受不了』恢復中國事務部蘇：促進了解」『中國時報』2012年7月26日。
- ⁷ 「海峽論壇今開幕」『工商時報』2012年6月16日。
- ⁸ 「賈慶林在第四屆海峽論壇大會上的致辭（全文）」、中国・國務院台灣事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201206/t20120617_2746943.htm)、2012年6月18日閲覧。
- ⁹ 「王毅在第四屆海峽論壇大會上的講話（全文）」、中国・國務院台灣事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201206/t20120617_2746389.htm)、2012年6月18日閲覧。
- ¹⁰ 「王毅：民進黨不棄台獨交流不好辦」『聯合報』2012年6月12日、「王毅：民進黨不棄獨黨對黨難交流」『中國時報』2012年6月12日。
- ¹¹ 「吃香！台灣米攻進大陸市場」『經濟日報』2012年7月25日。
- ¹² 「廣西團買50噸台灣米首銷大陸」『中國時報』2012年7月26日。
- ¹³ 前掲資料「吃香！台灣米攻進大陸市場」。
- ¹⁴ 前掲資料「廣西團買50噸台灣米首銷大陸」。
- ¹⁵ 「賈慶林會見中國國民黨榮譽主席吳伯雄」、中国・國務院台灣事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201207/t20120727_2858918.htm)、2012年7月29日閲覧。
- ¹⁶ 同上資料、中國國民黨文化傳播委員會「吳榮譽主席會見賈慶林鞏固互信基礎、深化合作交流讓兩岸和平發展穩健向前（101.07.27）」、中国国民党ウェブサイト (<http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=7271>)、2012年7月29日閲覧。
- ¹⁷ 「賈慶林在第八屆兩岸經貿文化論壇開幕式上的致辭（全文）」、中国・國務院台灣事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201207/t20120728_2860438.htm)、2012年7月29日閲覧。
- ¹⁸ 行政院大陸委員會「行政院大陸委員會針對第八屆兩岸經貿文化論壇新聞參考資料」、台灣・行政院大陸委員會ウェブサイト (<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/272923211762.pdf>)、2012年7月29日閲覧。
- ¹⁹ 「第八屆經貿文化論壇17項共同建議（全文）」、中国・國務院台灣事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201208/t20120803_2879283.htm)、「第八屆兩岸經貿文化論壇共同建議」、中国国民党ウェブサイト (<http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=7274>)、2012年7月29日閲覧。
- ²⁰ 「尖閣國有化の方針、首相表明 都知事『取得後に譲渡』」、朝日新聞デジタルウェブサイト (<http://www.asahi.com/politics/update/0707/TKY201207070149.html>)、2012年7月29日閲覧。
- ²¹ 「2012年7月9日外交部发言人刘为民举行例行记者会」、中国・外交部ウェブサイト (<http://www.fmprc.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t949146.htm>)、2012年7月29日閲覧。
- ²² 「日本決將釣魚台收歸國有；馬總統：一寸都不能讓中共；中國領土不允許任何人買賣」『中國時報』2012年7月8日。
- ²³ 「領海侵犯の台湾人、背後に中国の影」、MSN産経ニュースウェブサイト (<http://sankei.jp.msn.com/world/news/120707/chn12070702200001-n1.htm>)、2012年7月29日閲覧。
- ²⁴ 「2012年7月4日外交部发言人刘为民举行例行记者会」、中国・外交部ウェブサイト (<http://www.fmprc.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t947748.htm>)、2012年7月29日閲覧。
- ²⁵ 同上資料「2012年7月9日外交部发言人刘为民举行例行记者会」。
- ²⁶ 中華民國外交部新聞說明會紀要「本部單位主管例行新聞說明會紀要---經貿司、國合會（101年7月19日）」、台灣・外交部ウェブサイト (<http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/a52f7d88-2630-4554-8c95-1cf83f99356f?arfid=d45c7a81-d84b-42ee-9225-3adf34303df5&opno=c194003d-5c5a-4195-8e9c-974101490af0>)、2012年7月31日閲覧。
- ²⁷ 中華民國外交部「外交部重申中華民國對東沙、南沙、中沙及西沙群島及其周遭水域擁有主權（2012/6/22）」、台灣・外交部ウェブサイト (<http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/12243dba-6cb8-47b0-86d9-eb26f87b3fcb?arfid=d45c7a81-d84b-42ee-9225-3adf34303df5&opno=c194003d-5c5a-4195-8e9c-974101490af0>)、2012年7月31日閲覧。

- fid=88ce0e14-af13-4a76-8015-83fe91b55db0&opno=fe15c741-bf77-468b-bb7d-0f7eff7b7636)、中華民國外交部「中華民國外交部嚴正重申太平島屬中華民國固有領土，主權不容置疑(2012/7/20)」、台灣・外交部ウェブサイト (<http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/66f240c6-94e1-4de3-bbda-7bdd411de94b?arfid=88ce0e14-af13-4a76-8015-83fe91b55db0&opno=fe15c741-bf77-468b-bb7d-0f7eff7b7636>)、2012年7月31日閲覧。
- 28 「捍我主權！南海擴軍備」『聯合晚報』2012年7月24日。
- 29 「中國三沙市揭牌非越抗議」『自由時報』2012年7月25日。
- 30 「兩岸首度同步民調捍衛主權陸91%，台灣41%挺動武」、「我方半數支持兩岸合作保釣」、「日若強占釣島41%台民挺動武」『中國時報』2012年7月19日。
- 31 「公投過關馬祖同意設賭場；投票率僅4成離島包夾本島奏效贊成派贏454票縣府盼1年內啟動招商初審程序」『中國時報』2012年7月8日。
- 32 「馬祖博弈敲定交通部接手政院高層坦言水電、交通、腹地都是大問題如要中央挹注經費豈非變錢坑？金門澎湖若跟進也須考量」『中國時報』2012年7月10日。
- 33 「鼓動2012台灣・馬祖」『產經新聞』2012年7月20日。
- 34 「馬祖で観光カジノ開設の是非を問う住民投票、賛成多数で可決(発信日時:2012/7/9)」、中華週報ウェブサイト (<http://www.taiwanembassy.org/ct.aspx?xItem=294002&ctNode=3591&mp=202&nowPage=2&pagesize=45>)、2012年7月12日閲覧。
- 35 中華民國總統府新聞稿「總統接見約旦米拉德親王伉儷(中華民國101年06月18日)」、台灣・總統府ウェブサイト (<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=27528&rmid=514&size=100>)、2012年7月10日閲覧。
- 36 交通部觀光局新聞稿「交通部觀光局再次重申：堅持旅遊品質優先，永續經營陸客市場。(2012/07/17)」、中華民國交通部觀光局ウェブサイト (http://admin.taiwan.net.tw/news/news_d.aspx?no=249&d=3685&tag=2) 2012年7月18日閲覧。
- 37 「北の試合に韓国国旗■台湾『国旗』掲揚→撤去」『産経新聞』2012年7月27日。
- 38 中華民國外交部新聞稿「針對倫敦『攝政街協會』將我國旗取下並改懸中華奧會會旗，引起國內外媒體關注並有人質疑政府護旗不力事，外交部特澄清說明(2012/7/29)」、台灣・外交部ウェブサイト (<http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/b5f724cb-d776-4266-80ac-1f60625dec97?arfid=7f013c3f-f130-44a9-905f-84cbaba2eca6&opno=907477b5-1d95-4205-a89d-320ed4806d4b>)、2012年7月31日閲覧。
- 39 「倫奧撤旗事件確有政治因素影響馬・傷害台灣民眾感情很不智」『中國時報』2012年7月31日。
- 40 「投保協議陸釋4利多」『工商時報』2012年6月25日、「王毅：投保協議24小時通報已談妥」『中國時報』2012年6月25日。
- 41 同上資料
- 42 「兩會同聲8月初江陳會」『中國時報』2012年7月19日。